

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 312

所管部局	福祉部	所管課	健康課	担当者名	小林 早苗
事業名	健康増進事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	健康手帳・健康相談・健康教育・機能訓練			政策体系	141
会計	一般会計	科目	4. 衛生 - 1. 保健 - 2. 予防		

## 1. 事業の概要

生活習慣を改善し健康の保持増進を行うため、健康づくりについての学習の場を提供し、健康相談・健康教育を実施した。  
心身に障がいのある方を対象にリハビリ教室を実施した。  
療養上、保健指導が必要な方に専門職が訪問を実施した。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

市民が自分の健康を自分で守る為に健康に関する知識の普及を図り、実践できる環境づくりをすすめる。生活習慣病など病気の予防を図ることで、医療費の削減にもつながる。

### ② 事業を実施する必要性

健康に対する知識や実践方法を普及させる為に事業を実施する必要がある。  
介護予防のために、機能訓練を実施する必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	6,429	4,306	4,213	2,871	3,717	3,717	3,717
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	1,353	1,070	1,367	670	670	670	670
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	2,281	2,067	1,919	1,772	1,752	1,752
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,148	2,239	2,294	1,099	1,965	1,965
職員等の従事人員	人/年	—	—	1.91	1.34			
人件費	千円	—	—	9,945	8,463			
事業費総額	千円	—	—	12,791	10,664			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

健康相談事業412,093円（賃金、消耗品、役務費）  
機能訓練事業1,353,305円（報償費、賃金、消耗品、委託料等）  
健康教育事業1,003,226円（報償費 賃金 消耗品 役務費 委託料等）  
訪問指導 102,023円（賃金 需用費）

## 5. 事業結果の概要

健康相談、健康教育、訪問指導等の健康増進事業を通じて、健康に対する知識や実践方法の普及を図ることができた。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 健康手帳の交付</b>		
市民健診の結果報告会で、交付する。	結果報告会：市民健診 (集団)終了後(6月～7月) に実施	40歳～74歳：106冊交付 (20～30歳：5冊、75歳以 上：30冊交付)
<b>(2) 健康相談</b>		
市民の健康に関する相談を保健師・栄養士で受ける。	市民健診後の結果報告会 時期：7月～8月 (25日間) 場所：各地区 公民館、保健センターな ど	市民健診結果報告会の参加 者： 2,639人 総合健康相談：94回(実人 数 486人) 重点健康相談：6回(実人数 23人)
<b>(3) 健康教育</b>		
市民健診の結果で必要な対象者について集団の教室を開いたり、個人に合わせた健康教育を実施。他、地域の求めに応じて健康教育を実施。	各教室開催：9月～3月頃 まで	4会場：教室開催回数 3回 /会場(実人数23人、延人 数48人) プール教室： 前期・後期 週1回(前期12回、後期10 回)3コース/期実施 実人 員(61人)、延人数(534人) 但し、40歳～64歳
<b>(4) 機能訓練</b>		
運動機能が低下している対象者について、理学療法士・運動指導士により専門的な指導を実施。	開催時期：7月～23年2月 実施場所：日吉保健セン ター 希望者には、送 迎実施	開催回数：週1回(延31 回) 参加者：65 歳未満(実人員)8人 (延人 員)173人

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

健診後のフォローとして実施した身体リセット教室について、参加者が数名と大変参加率が低調で対費用効果が低いと思われる。各保健センターで実施したが、実施箇所を集約するなどして効率化を図る必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
国保事業の特定保健指導含め、市民全体の健康教育等を視野に入れ、健診結果からの体系作りを協議した。
- ②当該事業のアピール事項  
健康教育・健康相談等では手作り媒体を使用し、個別・集団・地域等状況に応じた内容にしている。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
社会環境の変化と共に健康づくりは個人だけでは達成困難な状況である。本事業にとどまらず、広く健康環境改善の取り組みを勧めたい。